

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。当市のまちづくりを支援する調査研究機関として、人口データなどの分析や情報提供、フォーラムやワークショップの開催、調査研究による政策提言などを行っています。

Topic

上創研シンポジウム2024を開催しました

去る12月5日（木）に、当研究所主催のシンポジウムを開催しました。

第1部では、貧困対策で全国的に知られる湯浅誠氏（認定NP0法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長）をお招きし、「こども食堂」に関する講演と当研究所長である藤山との対談をお願いしました。

こども食堂は、こどもの貧困対策としてのイメージを持たれがちですが、あくまでも「こどもを真ん中に置いた、多世代交流の地域の居場所」であり、こどもの居場所づくり（子育て支援）や、高齢者の健康づくり、地域コミュニティづくりなどにも貢献する場所であると話されました。

こども食堂の数は、10年前に誕生してから全国で1万か所にまで急増しているそうです。この要因について湯浅さんは、「地域の中で様々なつながりが希薄化し、地域の核となる学校も減少を続ける中で、地域の拠り所が求められているのでは」と分析していました。

こども食堂は「サードプレイス」（家庭、学校・職場に次ぐ第三の居場所）としての役割も大きく、人と人とのつながりをつくり、セーフティネットの基礎をつくり、自己肯定感やチャレンジ精神を高める場所でもあるとのこと。また、移住希望者に地域を紹介する際には最初に案内する場所になるなど、地域の「窓」としての役割も解説されました。

こども食堂の運営では、当初から十分な財源や体制をもって始動する例はほとんどないとのこと。「こどもたちのために」という思いを持った有志が、月1回などの可能なペースで何とか続けておられるからこそ、結果的に幅広い支援が集まり成立しているとの話が印象的でした。そのような場所に対する行政の役割は、こども食堂の持つ多様な意義を理解し、信用力やネットワークを活かして地域の理解者を増やすための発信をすることや、応援者のつなぎ役となること、との示唆もありました。

全体を通じて、地域づくり全般につながる中身の濃い内容を終始軽妙なトークで展開され、参加者のご感想からは、楽しくも学びの多いひとときであったことが伺えました。

■ 開催概要

日 時 令和6年12月5日(木) 15:30～20:00
会 場 ミュゼ雪小町ギャラリー（上越市本町5-4-5）
構 成
第1部（15:30～17:30）
基調講演・トークセッション「地域をつなぎ居場所をつくるこども食堂」
講師：湯浅 誠 氏 聞き手：藤山 浩
第2部（18:00～20:00）
創造行政研究所の取組紹介
参加者数 約100名



湯浅氏の講演は、来場者とのやり取りも交えながら、和やかな雰囲気の中で行われ、1時間があっという間に過ぎました。



湯浅氏と藤山所長のトークセッションは、参加者からの質問をもとに行われ、2人の絶妙な掛けあいにより進行しました。

第2部では、当研究所の取組のうち、①上越ならではの地域資源情報の編集、②人口データの分析や地元関係図の作成、③市内モデル地区での定住促進策の検討支援を取り上げ、ご紹介しました。

当日は、研究所の職員のほか、取組と一緒に進めている大学教授や市の職員にも登壇をお願いし、人口や地域資源情報などのデータで地域の現状や特徴を見える化したり、未来に向けた学び合いや話し合いを行っている様子をお話ししました。また会場内では、より詳しいデータ分析や活動の状況を紹介するためのポスター展示も行いました。

来場者からは「様々なデータに基づいた説明があり勉強になった」や「自分でも勉強して使ってみたいので、ホームページなどで公開してほしい」などの声が寄せられました。

開催に当たりご協力いただいた多くの皆様、ご参加いただきご意見・ご感想をお寄せくださった皆様には、この場を借りて心よりお礼申し上げます。当研究所の活動状況を今回のような形でまとめてご紹介する初めての機会となりましたが、今後もこのような形での開催を続けていきたいと思います。

なお、当日ご紹介したデータは、今年度事業として取りまとめ次第、ホームページ等に公開予定ですので今しばらくお待ちください。（豊岡・内海）



研究所の取組紹介では、大学教授などの協力者からも取組の内容や意義、思いをお話いただきました。



休憩時には、会場に展示した取組紹介のポスターをご覧いただきました。

Message

🌿 新年のご挨拶 🌿

上越市創造行政研究所 所長 藤山 浩

危機の時代、最悪に備え、果敢に挑戦！

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

国内外を見渡すと、社会も経済も環境も深刻な限界に直面し、私たちは、「解決の道」を見つけられず立ちすくんでいるように思えます。こうした危機の時代こそ、最悪の事態への備えをまず進めた上で、従来の延長線上にない新たな社会のシステムづくりへ果敢に挑戦すべきと考えます。

最悪の事態とは、日本においては、地震や津波等の大規模災害、そして現在あまりにも頼っている輸入の停止などでしょう。幸いながら、上越市は、食料やエネルギーの供給余力においてはわが国トップクラスの自治体であり、首都直下地震等の発生にあたっては大規模な疎開先ともなり得ます。

危機の時代だからこそ、改めて上越市の「底力」を市民のみなさまと確かめ、持続可能な未来への可能性に目を開いていきたいと考えています。

研究所の活動内容は、今年度から発行する「J・PRU News」やホームページのほか、フォーラムやシンポジウムなどの機会を通して発信してまいります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



🌸 上越タイムスの元日号でも、当研究所の活動内容や研究所長のコメントが紹介されました。